

中長期目標 (学校ビジョン)	学び 輝き 感動のある学校 幼児・児童・生徒が充実した学校生活を送り、個々の可能性を伸ばし、よりよく生きることができるようにする学校 《 18歳で自立できる人を育てる ～将来を見とおした今のQOLの向上～ 》	今年度の重点目標	1 幼児・児童・生徒一人一人が「いきいきと学ぶ」教育に努める。 2 保護者の願いや地域の期待に応える。 3 幼児・児童・生徒の健康と安全を守る。 4 センターの機能を推進する。 5 開かれた学校を推進する。
-------------------	---	----------	---

年 度 当 初				評 価 結 果 (2) 月				
評価項目	評価の具体項目	現状	目標 (年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	次年度の改善方策	
一人一人が「いきいきと学ぶ」教育の充実	幼・小学部	確かな根拠に基づく支援や学習の充実	○一人一人の子どもたちと向き合い教職員で実態や課題を共有しながら、学習を積み上げることができた。さらに新学習指導要領を基に、研修を深め学習の精度をあげる必要がある。 ○医療的ケアを必要とする超重度や病弱の児童が増え、障がいに応じた支援や学習を精選する必要がある。	○新学習指導要領を基に研修を深め、障がいや発達段階に応じた学習が行われ、学習の内容や教材の精度が上がり、根拠のある学習ができています。	○新学習指導要領について、読み深めたり他校の実践例を集めたりしながら、根拠のある学習について研究を深める。また、日々の授業について振り返る時間を設け、共有できる時間を意図的に設ける。 ○障がいに応じた必要な環境を、学部内で協力しながら整備する。また、より良いと思われるアイデアを出し合い、日々の改善に努める。	B	○専門性を高めるため、実際の学習場面や事例を基にした研修を行い、学習の充実をさらに図りたい。 ○今年度に引き続き、学部教員全員で取り組める研修時間の確保を行い、新学習指導要領や教材教具等の研修の充実、授業づくりや改善を計画的に行いたい。	
	中学部	主体的に取り組む力を育む教育の充実	○授業について教師間で情報交換ができるようになってきた。授業や行事において生徒は力をつけてきているものの、受け身になりがちな現状がある。授業や行事、さらには生活に対してより主体的に取り組む力を育てる必要がある。 ○生徒の課題や目標について検討を重ねてきたが、家庭や地域生活での課題が学校での学習目標により反映されていく必要がある。	○「わかった」「できた」と生徒が実感することができるよう授業改善を行うことができている。また、役割を意識した活動や人との関わりを充実させた行事や体験活動を設定することができている。	○支援方法や指導内容についてそれぞれの教師がもつ課題を出し合い、授業改善に向け複数の教師で検討・共有する機会をもつ。 ○行事や体験活動では、生徒が主体的に取り組むための視点をもち、学習グループや担当者で計画をたて学部でも検討する。 ○学校生活における実態把握のほか家庭からの情報を収集し、目標の妥当性や指導内容等について月に1回、学習グループで話し合う場をもつ。進路体験の前には、学習グループに加え、学部全体で見直す機会をもつ。	B	○適切な実態把握と発達段階に応じた学習が行われるよう研修したり、他校の事例に学んだり、学部内で学び合ったりしていく。 ○学習指導要領を基に、特に来年度から新しく始まる学習についてその内容や方法を検討し、授業づくりにつなげていく。	
	高等部	自立した生活に必要な学習の充実	○生徒一人一人の自立のイメージ、卒業後の姿の捉えに違いがあり、指導内容や支援にブレを生じることがある。 ○生徒が、自己理解を深め自分の課題に気づいたり目標に取り組んだりする主体性を、十分に引き出せていない。	○何につながる指導や支援であるのか、検討会、事例研等で指導の方向性を絞り込み(合意形成)、チームで取り組み生徒の自立度を高めている。	○一人一人の生徒の自立した生活や卒業後の姿について共通理解を図るためにグループや学部の時間を設ける。 ○指導力の向上のために、学部研修を企画し行う。 ○指導内容の工夫や改善、支援の精選を図る。 ○卒業生から学んだり、自分の考えを伝えたり、実践的に学んだりする体験学習の充実を図る。	C	○職員のニーズや課題に応じ、随時研修を企画したり計画的に行ったりし、指導方法や支援方法を共有することに努める。中でも、病弱についての理解を深める研修(生徒理解、特性理解、指導や支援)を行い、指導力の向上を図る。 ○学部会や学部裁量日に位置づけるとともに限られた時間を有効活用をする。	
	教務課	障がいの実態に応じた教育課程の編成	○今年度より義務教育に病弱教育が設置された。また病弱教育の分校も設置され、これまで以上に幼児児童生徒の実態の幅が広がった。それに伴い、より障がいの実態に合った教育課程の検討が必要である。また、新学習指導要領の内容について周知していくことが急務となる。	○新学習指導要領に基づき、障がいの実態に合った教育課程が十分に検討、編成されている。	○夏季休業中から学部、グループごとに検討ができるように、会の日程調整を行う。 ○教育課程編成説明会の内容を全体に周知し、検討事項を確認していく。昨年度からの課題となる教科学習の捉えについて重点を置いて検討する。 ○研究・研修部と連携して、新学習指導要領の内容について学ぶ機会を設定する。	【職員アンケート肯定的評価8割】 ○教育課程編成に向けて全体でのとりかかりが遅かったが、重複Ⅲ型の教科学習について重点を置いた検討を行い、全学部が同じ教科・領域を合わせた新設の時間を設定することができた。 ○校内研究日、学部裁量日等を行事予定に位置付け、新学習指導要領を読む時間を持つことができた。	B	○教育課程編成に向けて、早い時期から計画的に検討会ができるようにスケジュールを組み、実態に合った教育課程となるように評価をしながら進めていく。合わせて年間指導計画の様式や内容等の見直しを行い、充実したものにしていく。 ○新学習指導要領実施に向けて、さらに内容を読み深めていける時間を確保していく。
	情報教育課	生活につながるICT機器の有効活用の推進	○ICT機器を日常生活の一部に取り入れ活用している事例や考え方の紹介や校内の実践事例をまとめ情報提供した。また、校内にあるICT機器の使用法を紹介するとともに、ICT支援事業の授業支援・相談体制の利用促進の工夫をしたことで、生活につながるICT機器の活用を意識した取り組みが行われるようになってきたが、新転入職員も含め理解を深める必要がある。	○生活につながることを意識したICT機器の活用方法についての情報提供や相談への支援がなされ、生活場面につながることを意識した取り組みが行われている。	○生活や仕事にICT機器を活用している事例を動画も交え紹介し、職員間でICT機器を生活で活用する姿を共有できるようにする。また、校内で行われているICT機器を使用した取り組みを事例として取り上げ、生活につながる視点とつなげて紹介する。 ○ICT機器を活用しやすい環境整備と支援体制に努める。 ○ICTサポート支援事業との連携を密にし、活用する。	【職員アンケート肯定的評価75%】 ○生活につながることを意識したICT機器の活用方法について研修を行い、活用する考え方や事例について、情報提供をした。 ○校内で行われているICT機器を使用した取り組みを現在や将来の生活につながる視点でICT実践事例集としてまとめ、複数回職員へ発信した。 ○校内のICT機器を活用しやすいように機器の紹介や簡単な活用方法についての情報提供やニーズに即した機器の紹介などの取り組みを行った。	B	○引き続き校内で行われているICT機器を使用した取り組みを事例として取り上げ、現在や将来の生活につながる視点でまとめ、職員へ活用事例について情報を発信していく。 ○ICT機器を活用しやすい環境整備と支援体制として、活用しやすい整備に努めるとともに、機器の紹介と簡単な活用方法についての情報提供に努める。

様式2

進路指導課	キャリア教育の推進と進路指導の充実	○キャリア教育の基本的な考え方については、昨年度までの2年間で定着してきた。引き続き、幼児・児童・生徒・保護者のニーズをもとにキャリア教育の視点で学習活動を見直すとともに、新転入教職員も含めて本校の進路指導への理解を深める必要がある。	○8割以上の教職員が、キャリア教育の視点でつながりのある学習活動が各学部間で実践されていると感じている。	○今年度の課題や次年度の展望に沿う進路研修会を企画、運営する。 ○系統性や連続性を意識した指導ができるように、キャリア教育の視点で授業や学習活動を見直す機会を持つ。	○8割に近い教職員が、キャリア教育の視点で将来の姿や次の学部に進んだ際の生活を思い浮かべて指導を行い、職員間での情報共有をしながらつながりのある教育実践ができていると感じている。	B	○生徒一人一人のキャリア発達を促す教育実践が常に行われるように、教員のキャリア教育の考え方の定着や専門性の向上をねらって研修等を企画する。
研究・研修部	主体的・対話的で深い学びを育む授業づくり	○校内研究は3年計画の2年目であり、昨年度は各学部ごとに目指す子どもの姿の共有ができた。 ○「主体的・対話的で深い学び」の捉え方の理解を図る必要がある。	○学習指導要領の視点から、学習の目標を立てたり、「主体的・対話的で深い学び」を育む授業を検討したりする校内研究が行われている。	○アドバイザー派遣事業で「主体的・対話的で深い学び」の捉え方の考え方や授業づくりに関する研修会を企画する。 ○「主体的・対話的で深い学び」のある授業づくりにつながるよう、各学部ごとに授業者シート、授業参観シートを活用した授業公開を実施する。 ○教師個々が自己の実践をChallenge!シートにまとめたものを紹介したりファイリングしたりする。	○校内研究の内容や進め方についての職員アンケートでは、約7割の肯定的な評価を得た。 ○アドバイザー派遣事業の講師からの指導助言をまとめ、情報共有できるように研究通信を発行した。 ○授業公開では、「主体的・対話的で深い学び」の実践に向けて、各グループで新学習指導要領の視点に基づいた授業検討を進めた。指導案に「こだわったポイント」の欄を設け、参観者の見る視点を明確にした。 ○教師個々の実践をまとめるChallenge!シートの発表会を2月に実施した。指導内容ごとにファイリングする作業をすすめた。	B	○外部講師を招いての研修会や、校内研究の内容を研究通信にまとめ情報の共有を継続して取り組む。 ○3年計画のまとめとして、「主体的・対話的で深い学び」を育む授業改善に向けた校内研究をすすめる。
人権教育・生徒指導課	育てたい資質・能力を明確にした指導	○年間指導計画に基づいて授業は実施されているが、子どもたち一人一人の育てたい資質・能力との関連づけは十分ではない。 ○年間指導計画のチェックリストの評価を年度末に1回だけ行うため、子どもたちの変容が客観的に捉えにくい。	○子どもたち一人一人の実態に即して、育てたい資質・能力を明確にした指導がなされている。	○年間指導計画のチェックリストの評価を学期末毎に各学習グループで行い、達成状況の共通理解を図り、達成のための方策を立てる。 ○人権教育参観日の公開授業について、保護者(来校者)アンケートを実施し、今後の指導に活かす。 ○公開授業の振り返りを各学習グループで行い、実践記録を作成し、授業改善に活かす。	○職員アンケートでは、68%の肯定的評価を得た。 ○年間指導計画チェックリストの前期評価を行うことにより、育てたい資質・能力を明確にして指導に当たることができた。評価の達成状況を11月の人権参観日の授業作りに反映させた。 ○人権教育参観日の保護者(来校者)アンケート、授業実践記録を授業改善に活かした。	B	○3月には年間指導計画チェックリストの後期評価を行い、達成していない項目については各学習グループで方策を検討し、来年度へ引き継いでいく。 ○来年度も前後期2回のチェックリスト評価を行い、育てたい資質・能力を明確にした指導を目指していく。
ニーズに対応できる専門性の向上	自立活動部 専門性向上研修の活性化	○障がいの多様化と重度化の中で、障がい特性や子どもの発達段階を理解した上で実態把握をし、明確な根拠をもって指導できる専門性の向上が急務である。専門性向上のための研修を一部の教員が担っている状況があり、説明できる教員の育成が必要である。	○専門性向上のための校内研修の講師を10名以上の教員が担当し、指導に活かせる実践的な研修だったと事後アンケートで評価した教員が80%以上になる。	○中核教員や県外出張をした教員、外部講師から指導を受けた担任等が学びを活かして研修会の講師を務める。 ○指導に活かすことができるよう、実技研修・演習など内容の活性化を図る。	○年間10回の校内研修を実施した。中核教員を中心に11名の教員が講師を務めた。「たくさんの方が講師となり研修ができたことは、学校としての専門性の向上につながる。」「県外研修の還元が参考になった。実技や演習はすぐに生かせるのでありがたい。」という声があり、アンケートに答えた教員の93%が「参考になった」と評価した。	A	○さらに専門性の向上を図るためには、ニーズに応じた研修内容や研修方法の工夫が必要である。生徒の実態に応じた内容や経験年数に対応した内容にする。
健康と安全に生活をおこせる確かな学校生活の確保	保健指導課 安心安全な学校を目指した体制づくり	○危機管理に関する研修や訓練を実施しているが、緊急対応マニュアルの見直し、研修及び訓練の積み重ねにより、危機管理意識の向上、維持が必要である。	○各種緊急対応マニュアルが改善されているとともに、教職員の危機管理意識が向上し、緊急対応に備えている。	○緊急対応時における流れや役割分担を見直し、マニュアルに明記する。 ○学校医等による病弱児研修、エキスパート教員による摂食指導研修、外部講師による窒息事故対応訓練、不審者対応訓練を実施する。	【職員アンケート肯定的評価 92%】 ○各種緊急対応マニュアルを運用しながら改善し、より迅速で実効的なものになった。 ○医師等を招いた病弱児研修や窒息事故対応訓練等、研究・研修部共催の外部講師による摂食指導研修、警察官を招いた不審者対応訓練を実施し、緊急事態に備えることができた。	A	○改善された各マニュアルを、訓練を通して再点検し、迅速で確実な対応ができるように備える。 ○専門家を招いた各訓練を、継続的に実施し、危機管理意識の向上・維持に努める。
機能の向上	教育相談課 病弱特別支援学級への支援の基盤づくり	○今年度から本校が西部地区の病弱教育のセンター的機能を担う。 ○地域の病弱特別支援学級設置校数、児童生徒の実態等、全く把握していない。	○病弱特別支援学級のある全小中学校にセンター的機能の情報提供ができている。	○西部地区の全病弱特別支援学級(11校)へ訪問する。 ○担任研修会や相談活動を通して、地域の病弱特別支援学級の児童生徒の実態を把握する。	○支援が必要な学校はあるが、相談ニーズが少ないことを西部地区特別支援教育連絡会で情報提供し、今後積極的に連携を取り合うことが確認された。	A	○相談内容に応じて、関係機関や関係者と積極的に情報提供を行い、西部地区の病弱教育の充実に努める。
学校の推進	戦略事業部 魅力ある学校行事の企画	○皆生ブライト・フェスティバルでは多数の来校者があるが、本校生徒の実習体験先を依頼するため、企業開拓等で訪問すると、本校のことを知らない地域の方々に出会うことがしばしばある。 ○西部地区にある他の特別支援学校と間違えられることがよくある。	○魅力ある学校行事を企画し、幼児・児童・生徒がいきいきと活動している姿を多くの方に知ってもらおう。	○学校のホームページ等に記事や写真を掲載したり、地域の公民館等へチラシを配布し、来校して頂く様に呼びかけを行う。 ○広報的活動を行ったり、雑誌の掲載等の要請に積極的に応じる。 ○アンケートをとり、今後の行事にいかす。 ○幼児児童生徒が体験したことがない活動を用意したり、人前で発表したりする機会を増やす。	【職員アンケート肯定的評価 70%】 ○学校のホームページに学校行事の記事や写真を掲載し本校の様子を伝えるとともに、事前に地域の公民館等へチラシを配布することにより、多くの方に来校して頂いた。来校者アンケートでは、昨年度より多くの方から御意見をいただいた。(昨年度4名→今年度12名) ○PTAや多くの人に関わって頂き、幼児児童生徒が実際に体験したり、ふれあったりする活動をすることができた。(バルーンアート、餅つき、クロネコヤマト宅急便、消防署、トムソーヤ牧場など)	B	○ホームページ掲載やチラシ配布により、引き続き広報活動を行う。 ○1～2つ新たな活動に変えていき、更に幼児児童生徒が楽しめる様な内容にしていきたい。

様式2

その他	総務課	時間外業務の削減	<p>○毎日勤務時間終了後、1時間以内で退勤する者もいれば、毎月2700分以上の時間外業務を行う者もいる。</p> <p>○時間外業務の多い教職員は、ほぼ固定化している。</p> <p>○働き方改革に伴い、働き方の見直しが求められている。</p> <p>○会議の精選、業務の見直しの観点から、昨年度末、校務分掌組織を再編し、今年度新たな組織で活動している。</p>	<p>○時間外業務の時間が一人あたりの平均時間が前年度比10%減になっている。</p>	<p>○自己の働き方を見直す為の意識改革を行う。(勤務簿の自己管理、退勤時刻の意識づけ)</p> <p>○時間外業務をしない日(ライトダウンの日)を月2回設定し、状況によっては増やしていく。</p> <p>○事前に資料等メールで送付するなどし、会議のスリム化を図る。</p> <p>○各分掌部長・課長を中心に分掌業務の見直しを図る。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前期</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>後期</th> <th>年間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29年度</td> <td>5787</td> <td>962</td> <td>789</td> <td>671</td> <td>565</td> <td>2987</td> <td>8774</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>5245</td> <td>861</td> <td>558</td> <td>425</td> <td>628</td> <td>2472</td> <td>7717</td> </tr> <tr> <td>前年度比</td> <td>-9%</td> <td>-10%</td> <td>-29%</td> <td>-37%</td> <td>11%</td> <td>-17%</td> <td>-12%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○目標とする時間外業務前年度比10%減は達成することができた。</p> <p>○時間外業務削減を意識しながら業務に当たっている教職員が増えた。</p>		前期	10月	11月	12月	1月	後期	年間	29年度	5787	962	789	671	565	2987	8774	30年度	5245	861	558	425	628	2472	7717	前年度比	-9%	-10%	-29%	-37%	11%	-17%	-12%	A	<p>○作成文書の見直し、会議・行事の精選等業務改善を行い時間外業務の削減を引き続き行う。</p> <p>○ICTの活用、情報共有化、フォルダの整理を進める。</p>
		前期	10月	11月	12月	1月	後期	年間																																
29年度	5787	962	789	671	565	2987	8774																																	
30年度	5245	861	558	425	628	2472	7717																																	
前年度比	-9%	-10%	-29%	-37%	11%	-17%	-12%																																	
事務室	教育環境及び学校施設の適切な管理	<p>○老朽化による施設・設備(備品等)の修繕箇所が増えてきており、安心安全な教育環境の整備及び特色ある教育活動の支援のためにも中長期的な改修等が必要である。</p>	<p>○予算の効率化・重点化を推進し、健康や安全に配慮した教育環境の整備を図る。</p>	<p>○効率的な予算執行により、中長期的に学校財務基盤を安定させる。</p> <p>○業務改善をはかり、計画的な予算執行に努める。</p>	<p>○業務の執行にあたっては、不断の改革・改善に取り組み、最小の経費で最大の効果を上げることを基本に、効果や必要性を見極めながら適切な執行に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水治訓練室プール塗装工事及びフィルム張替工事 ・監視カメラ改修工事 ・ケアルーム電気温水器取付工事 	B	<p>○予算執行については、必要性を十分に精査し、早期に事業効果が発揮されるよう迅速かつ計画的な執行に努める。</p> <p>○執行段階においても必要な改善を加えると共に、執行状況を踏まえて本校の実態や課題に即した教育環境の整備を図る。</p> <p>○引き続き、法令その他の諸規定に基づく厳正で的確な事務処理手続に努める。</p>																																	

評価基準 A:十分達成 [100~80%] B:概ね達成 [80~60%程度] C:変化の兆し [60~40%程度] D:まだ不十分 [40~30%程度] E:目標・方策の見直し [30%以下]